

# 経営比較分析表

福岡県 新宮町

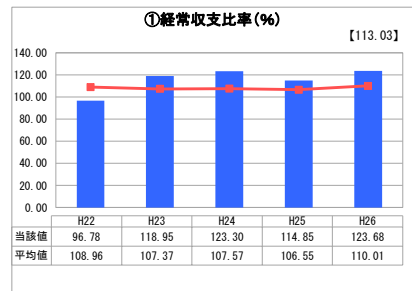
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	60.85	98.38	3,900

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
29,729	18.93	1,570.47
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
29,533	12.53	2,356.98

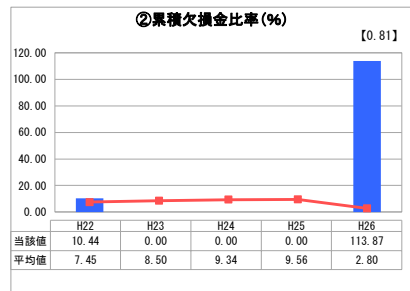
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

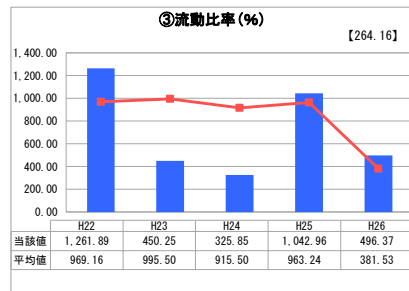
## 1. 経営の健全性・効率性



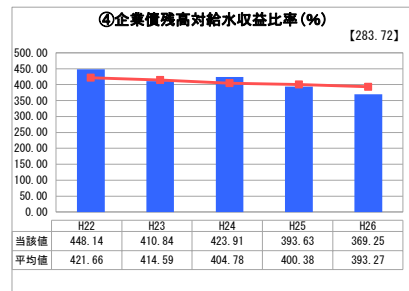
「経常損益」



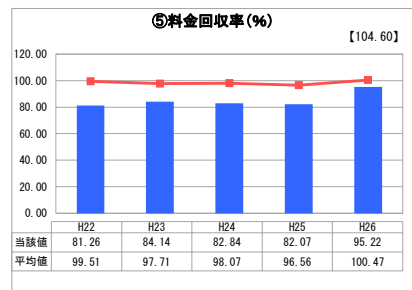
「累積欠損」



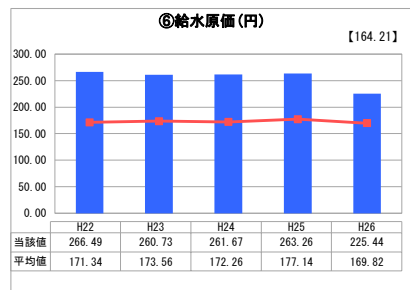
「支払能力」



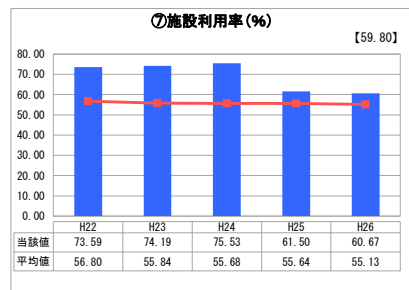
「債務残高」



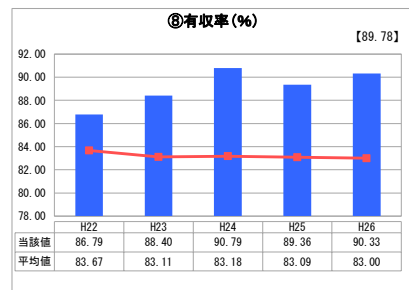
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

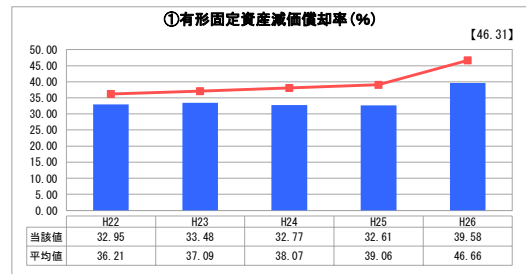


「施設の効率性」

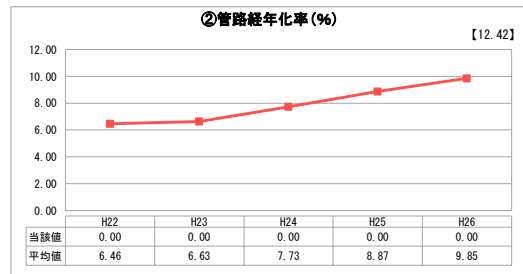


「供給した配水量の効率性」

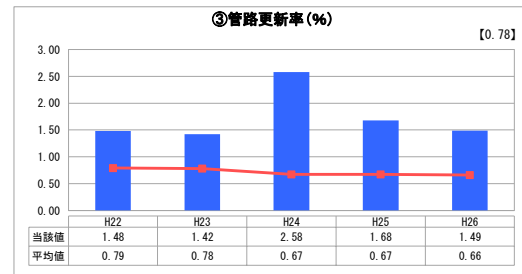
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

水道事業の経常収支比率は、給水戸数の増加により加入金等の収入が増加したため、平成23年以降毎年100%を超え、類似団体平均値と比べて高い値になっています。しかし、一人あたりの平均給水量は減少しており、今後人口の増加が見込めない場合、減少に転じる可能性があります。

累積欠損金比率について、平成26年度の数値が大きいのは、会計制度の見直しに伴い、遊休資産となっている新宮浄水場、原上浄水場、寺浦浄水場の資産評価の見直し(減損損失)を行ったためです。これにより過大な帳簿価格を適正な金額まで減額することができ、財務諸表が適正化されました。

流動比率について、平成23、24年度の数値が低いのは、工事請負費の支払によるものです。

企業債残高対給水収益比率は、概ね類似団体平均値と同水準ですが、今後は給水収益が伸び悩む中で管路更新を行う必要があり、起債残高が増える可能性があります。

料金回収率と給水原価の指標からは、給水原価が類似団体平均値よりも高く、給水に係る費用が給水収益だけでは賅っていないことがわかります。一方で、施設利用率と有収率は類似団体平均を上回っており、効率的な施設運営が行われているといえます。新宮町には自己水源がほとんどなく、90%近くを受水で賄っており、福岡地区水道企業団や北九州市に支払う受水費が給水原価を高くする原因となっています。

### 2. 老朽化の状況について

毎年拡大していく下水道の面整備に合わせて、配水管の移設・更新を行っています。そのため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低く、管路更新率は高くなっています。

しかし、昭和48年に水道事業を開始しており、今後法定耐用年数を超過する管路が増加していく予定です。

### 全体総括

平成22年度から平成26年度にかけての人口増加による加入金の増加や会計制度の見直しによる経常収支の適正化により、経常収支比率は良好な結果となっています。しかしながら、料金回収率が低い状況の中、福岡地区水道企業団及び北九州市からの受水費の増加が予定されています。そのため、今後の人口動態による加入金収入の状況、給水収益を注視していく必要があります。

また、今後増加していく法定耐用年数を超過する管路の更新を行うための長期的な財源の確保が課題となります。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。